

平成5年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題Ⅰ 現代家族と社会保障——出生と保育に関する理論・実証分析——（平成4年度より継続）

（研究目的）

出生率の低下がもたらす将来的な影響として、労働力および介護マンパワー不足、そして年金・医療財政を支える若年層の減少が予想されている。また、保育においては、親の就労との調和や両立、そして児童福祉の観点から、子育て環境の重要性が認識されている。特に、社会保障では、児童手当、保育所の整備、育児休業等によって出産や育児を支援する政策をとっている。

このプロジェクトでは、出産および育児に対して影響を及ぼしている経済・社会・文化的な要因を解明する。そして、わが国や欧米における家族（特に出産と保育）に関する社会保障政策の役割や有効性について、理論的・実証的分析を行う。

分析の概要は以下のとおりである。まず第一に家族機能と社会保障の関係、なかでも、家族の形態・機能と家族政策との相互関連、婚姻・出産に影響を及ぼすライフスタイルの変化を扱う。第二に、出産および保育に関する研究蓄積に基づき、ミクロおよびマクロデータを用いた実証分析を行う。第三に、これらの研究成果をふまえ、新しい家族のための社会保障政策を模索する。

（研究項目）

1. 家族と社会保障の分析枠組み
 - (1) 家族機能と社会保障
 - (2) 家族機能の経済分析——社会保障との代替性と補完性
 - (3) 家族政策の歴史的展開とその意義
 - (4) ライフコース分析における家族と社会保障の相互作用
2. 出生率低下と社会保障
 - (1) わが国の出生率低下に関するマクロ分析
 - (2) 欧米における出生力決定要因と政策の影響

- (3) 出生行動に関する意識調査（ヴィネット調査）

- a 対象者の属性別分析
- b 出生率の要因分析

- (4) 晩婚化現象の社会・文化的分析

3. 保育と社会保障

- (1) 保育と女子労働供給に関する実証分析
- (2) わが国の保育の現状と政策的課題
- (3) 保育需要と保育所の機能整備における現状と課題

（研究会の構成員）

- 主査 宮島 洋（東京大学教授）
 幹事 下夷 美幸（社会保障研究所研究員）
 委員 網野 武博（日本総合愛育研究所調査研究企画部長）
 大久保孝治（放送大学助教授）
 大澤真知子（亜細亜大学助教授）
 柏女 霊峰（厚生省児童家庭局企画課児童福祉専門官）
 小島 宏（厚生省人口問題研究所人口構造研究部世帯構造研究室長）
 塚原 康博（明治大学短期大学専任講師）
 樋口 美雄（慶応義塾大学教授）
 藤川 清史（大阪経済大学助教授）
 山田 昌弘（東京学芸大学助教授）
 渡辺 秀樹（慶応義塾大学助教授）
 小島 晴洋（社会保障研究所主任研究員）
 織田 輝哉（社会保障研究所研究員）
 駒村 康平（社会保障研究所研究員）

（研究計画）

1. 2か年とする。
2. 研究成果は出版物として公表する。

研究課題Ⅱ 医療サービスの変化と医療費変動の要因分析（新規）

(研究目的)

高齢化社会を迎えて医療費の増加とその財源負担は、医療保障の大きな課題となっている。とくに老年人口の増大、医療技術の高度化、医療関連サービスの伸長、患者ニーズの高度化・多様化など、医療費変動（増加）の要因はますます複雑になっており、医療費の適正化・抑制の観点からも増加要因の分析は、今後の医療保障の重要課題といえる。

本研究では、これまでの医療費の増加要因の分析である人口増、高齢化、診療報酬引き上げ、その他（いわゆる自然増）という成果をふまえて、医療サービスの観点から新たな医療費変動の要因分析を行うもので、検査・手術など診断・治療の医療技術の変化や病院・診療所の機能分化、老人保健施設の創設など老人ケア体系の変化、医療マンパワーの増加、医療関連サービスの伸長、老人診療報酬における定額払い制度の創設などが医療費の増加にどのような影響を及ぼしているのか、その解明を行い、医療費の増加に対する新しい分析手法を確立する。

そして、高齢化社会における医療技術の進歩を医療保障・医療費体系にどう取り組むべきか、有効で効率的な医療の供給と医療費体系はどうあるべきか、医療費適正化の観点から今後の政策課題を明らかにする。

(研究項目)

1. 医療費の年次推移とその支出構造
 - (1) 病院・診療所、入院・外来、病院規模別、年齢階級別、疾患別の支出構造の変化
 - (2) 診療内容の変化——投薬・注射、検査、手術など
 - (3) 医療マンパワー、病院(病床)・診療所の増加など医療供給体制の変化
2. 医療サービスの変化と医療費の増加
 - (1) 医療費の構成要素
 - ①医師・看護婦など医療マンパワーの増加と医療費
 - ②医薬品・検査・手術など医療技術の高度化と医療費
 - (2) 医療の機能分化とコスト——大学病院のあり方、物と技術の分離など
 - ①患者の大病院志向、医療機関の機能分化と医療費
 - ②医療関連サービスと医療費
 - (3) 医療政策と医療費
 - ①老人保健施設など老人ケア体系の変化と医療費

- ②定額支払い制度など診療報酬の改革と医療費
- ③医療の技術進歩と医療費体系

3. 医療費の増加要因の分析手法と今後の課題

- (1) 医療費の増加要因とその予測——総合的な分析手法
- (2) 高齢化社会における医療費増加と医療サービス・医療費体系の課題

(研究会の構成員)

- 主 査 地主 重美（駿河台大学教授）
 幹 事 高木 安雄（社会保障研究所調査部長）
 西村万里子（社会保障研究所研究員）
 委 員 池上 直己（慶応義塾大学教授）
 漆 博雄（上智大学助教授）
 奥村 元子（日本看護協会調査研究室）
 鎌形 健三（社会保険診療報酬支払基金審議役）
 川淵 孝一（国立医療・病院管理研究所研究員）
 倉沢 資成（横浜国立大学教授）
 郡司 篤晃（東京大学教授）
 霜島 一彦（厚生省健康政策局指導課医療関連サービス室長）
 都村 敦子（日本社会事業大学教授）
 二木 立（日本福祉大学教授）
 西村 周三（京都大学教授）
 武蔵 武彦（千葉大学教授）

(研究計画)

1. 2 か年とする。
2. 研究成果は出版物として公表する。

研究課題Ⅲ 社会福祉における市民参加（新規）

(研究目的)

現代の日本社会は、家族と地域社会の機能の変容、人口高齢化と低出生に伴う本格的な高齢化社会の到来などの急激な社会変動を経験しつつある。それに伴い、社会福祉ニーズの多様化、複雑化が進展し、さらには、「生活の質」ということが問題化されるようになり、社会福祉の問題は、もはやハンディキャップを有した特定個人の問題にとどまらず、全国民的な問題と関心の対象となってきた。そうしたなかで、ボランティア等の市民参加にとどまらない、社会福祉の行政過程や計画過程、さら

には政策決定過程へのより広い市民参加の意義がクローズアップされつつある。

その一方で、社会福祉において「参加」の問題を総合的に捉え、理論化した研究は少ない。日本の場合は各論的な研究が中心で、海外の動向についての日本での紹介も民間団体やボランティア等の各論的な紹介が多いのが現状である。

本研究では、以上のような問題意識から、まず、「参加」の概念と理論の整理を行い、社会福祉における「参加」の意義と効果を明らかにする。ついで、行政過程、計画過程、立法過程における福祉サービスの利用者や市民の参加がどのような形で、どの程度、制度的に保障されているのか、また、どの程度、現実に機能しているのかという観点から、先進諸国の社会福祉制度を比較検討する。その上で、先進諸国や日本における今後の社会福祉のあり方を展望してみたい。

(研究項目)

1. 総論

(1) 「参加」の概念と理論

- ①「参加」の意義、効果
- ②「参加」の主体と領域
- ③法律学、政治学、行政学、社会学等のアプローチの概観

(2) 社会福祉における「参加」の意義

- ①社会福祉の新しい理念としての「参加」
- ②社会福祉における「参加」をめぐる近年の論点
 - a 当事者組織（セルフヘルプ・グループ）論
 - b 障害者福祉、老人福祉における当事者の自己決定の権利
 - c 医療現場における患者の権利（インフォームド・コンセントの実現）

2. 日本の社会福祉における市民参加の制度と現状

(1) 制度的保障

- ①処遇過程における当事者の権利保障
- ②権利侵害に対する救済制度（事後的救済）
- ③当事者の手続的権利の保障（事前救済）
- ④社会福祉行政や計画への当事者や市民の参加

(2) 現状

- ①市民レベルでの参加（ボランティア、福祉公社など）
- ②福祉オンブズマン
- ③当事者組織（セルフヘルプ・グループ）の活動
- ④社会福祉計画と市民参加（老人保健福祉計画策定への住民参加）

3. 諸外国の制度と現状

- (1) アメリカ
- (2) イギリス
- (3) フランス
- (4) スウェーデン

4. 社会福祉における市民参加の課題と展望—総括—

(研究会の構成員)

- | | |
|-----|-------------------|
| 主 査 | 小林 良二（東京都立大学教授） |
| 幹 事 | 伊藤 周平（社会保障研究所研究員） |
| 委 員 | 秋元 美世（茨城大学助教授） |
| | 武川 正吾（東京大学助教授） |
| | 橋本 宏子（神奈川大学教授） |
| | 久塚 純一（早稲田大学教授） |
| | 平岡 公一（明治学院大学助教授） |
| | 堀 勝洋（社会保障研究所研究部長） |
| | 武智 秀之（社会保障研究所研究員） |
| | 高野 和良（社会保障研究所研究員） |

(研究計画)

- 1. 2か年とする。
- 2. 研究成果は、出版物として公表する。